

# とりぎん 経済動向

## 鳥取県経済 4月の動き

### 概況

鳥取県内の景況は、公共工事請負金額においては強めの動きが見られるものの、新型コロナウイルスの影響も大きく、鉱工業生産指数は悪化、消費については全体として一段と弱い動きとなっており、景気の先行きは厳しい。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲1.2%と2ヶ月ぶりに前月を下回った。主要業種の生産動向では、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業などで前月を上回ったが、食料品・たばこ工業、電気・情報通信機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比+28.9%、「県」は同+37.7%、「市町村」は同+0.3%となり、全体では3ヶ月連続で前年同月を上回る202.3億円となった。また、生コン出荷量は、8ヶ月ぶりに前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家系は2ヶ月ぶりに前年同月を下回り、貸家系も2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲29.2%低下の153戸と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が7ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数も7ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.42倍と前月比0.09ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は1.98倍と前月比0.31ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は2件であった。

# 生 産

## 鉱工業生産指数

### ■季調済指数（前月比）

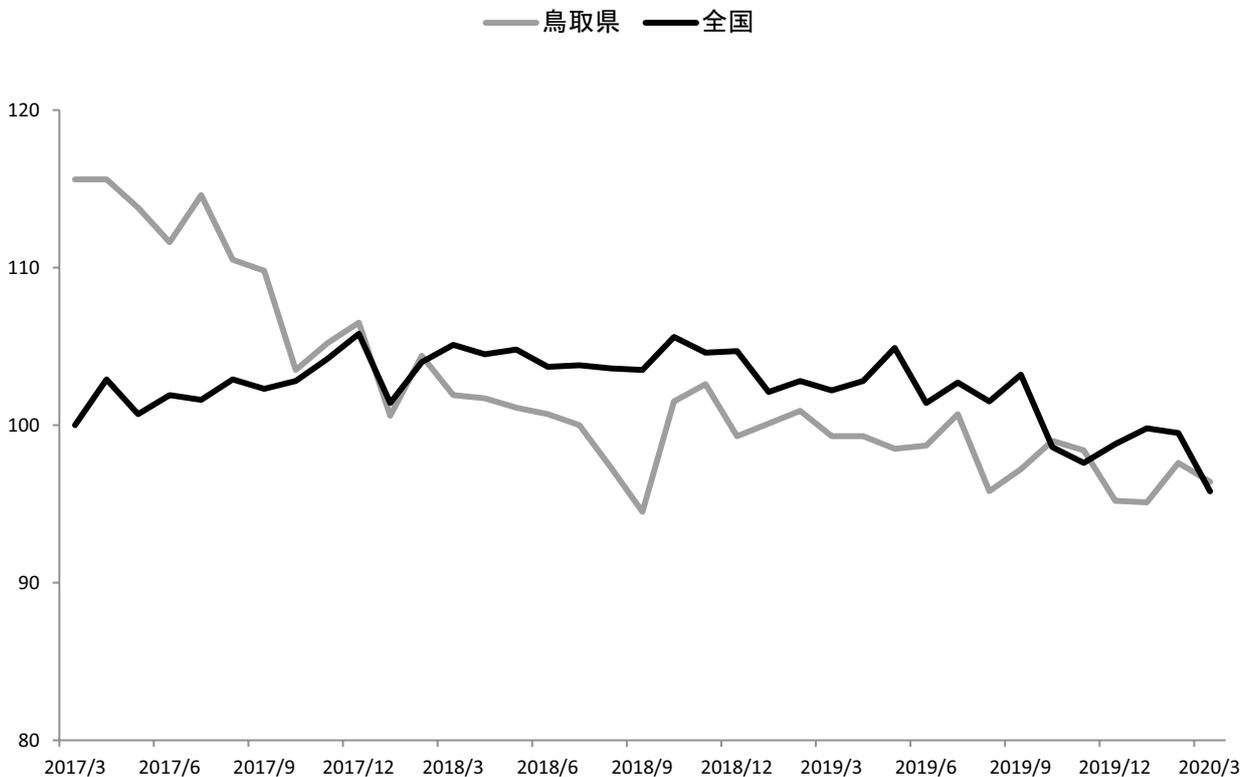
3月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数96.4（前月比▲1.2%）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業など
低下した業種	食料品・たばこ工業、電気・情報通信機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業など

### ■原指数（前年比）

生産指数は、104.0（前年同月比▲1.0%）と6ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	金属製品工業、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業など
低下した業種	鉄鋼・非鉄金属工業、食料品・たばこ工業、ゴム製品工業など

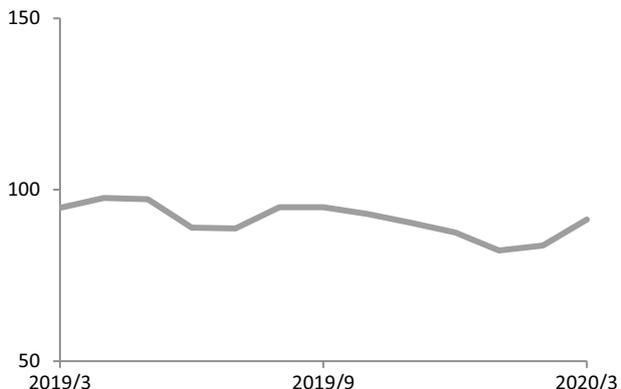


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

## 主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

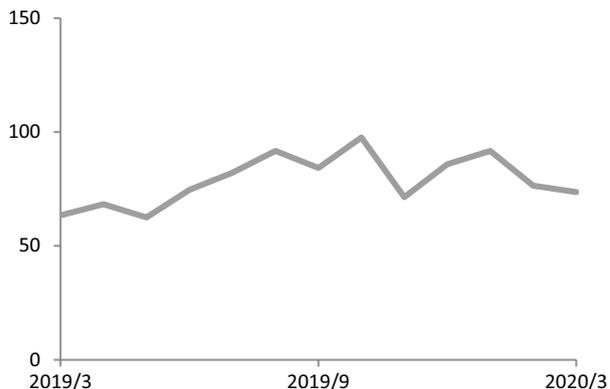
資料：鳥取県統計課

### 電子部品・デバイス



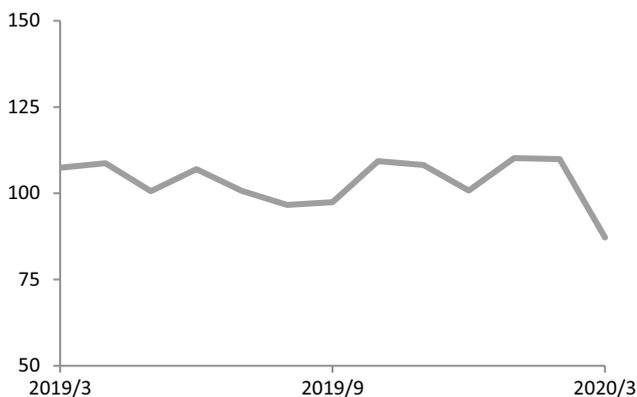
コネクタ・スイッチ・リレーが上昇し、前月比+9.1%の増加となった。

### 電気・情報通信機械



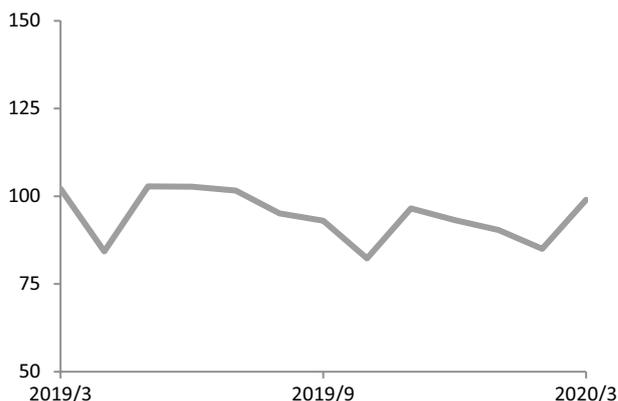
民生用電気機械器具などが低下し、前月比▲3.7%の低下となった。

### 食料品・たばこ



菓子、ブローラー加工品などが低下し、前月比▲20.7%の低下となった。

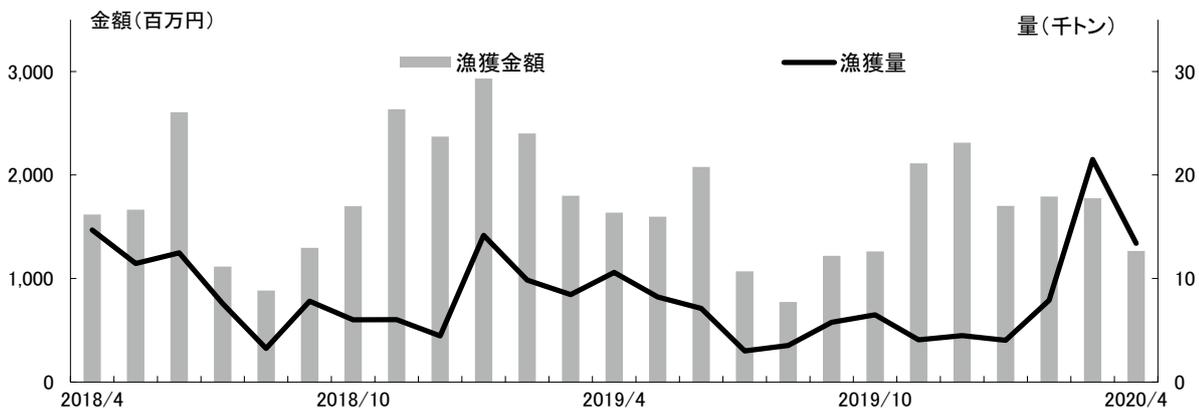
### パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙が上昇し、前月比16.5%の増加となった。

## 水産業

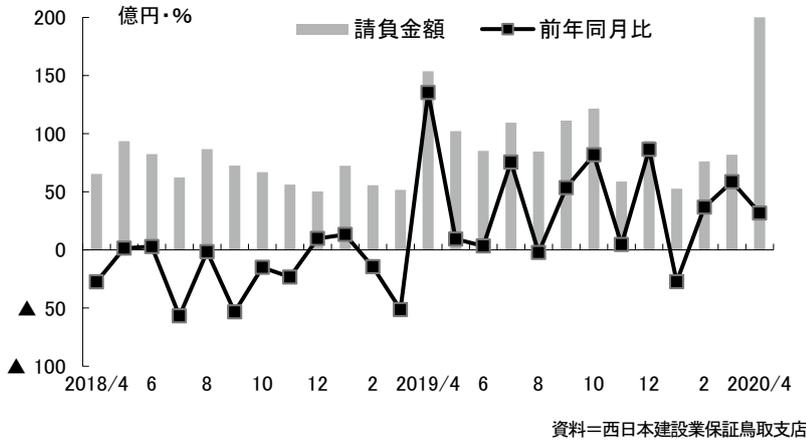
境港の4月の漁獲量は13,392ト（前年同月比+26.5%）と3月に続き前年を上回ったものの、漁獲金額は12.6億円（▲22.7%）と12ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

# 建設

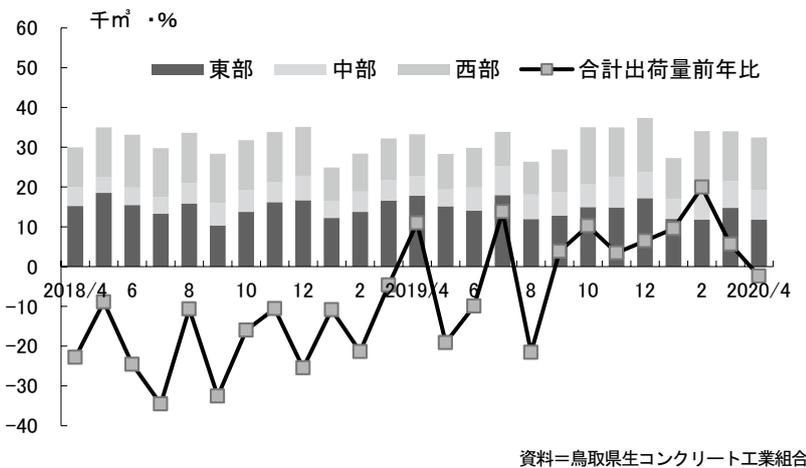
## 公共工事



4月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が202.3億円（前年同月比+31.7%）と3ヶ月連続で前年同月を上回った。件数は253件（同▲19.2%）と前年同月を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は22.3億円（前年同月比+28.9%）、県は90.7億円（同+37.7%）、市町村は36.4億円（同+0.3%）と、何れも増加した。

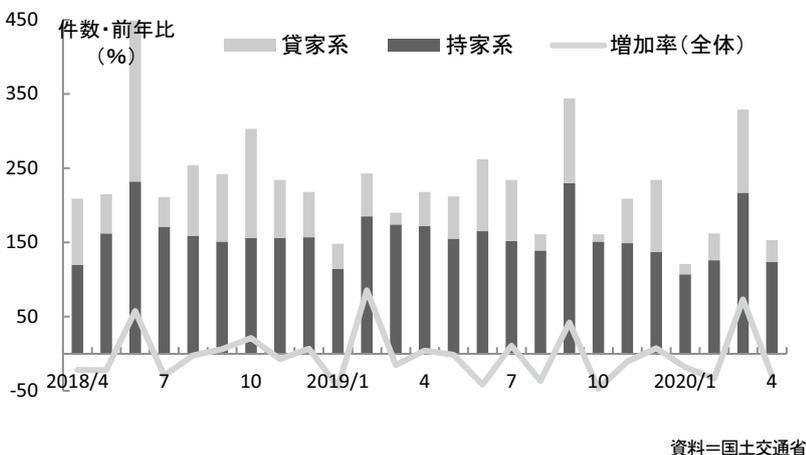
## 生コン出荷量



4月の県内の生コン出荷量は、32,466m<sup>3</sup>（前年同月比▲2.4%）と8ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、東部は4ヶ月連続で前年を下回り、中部は13ヶ月連続で前年を上回り、西部は5ヶ月連続で前年を上回った。

## 住宅着工

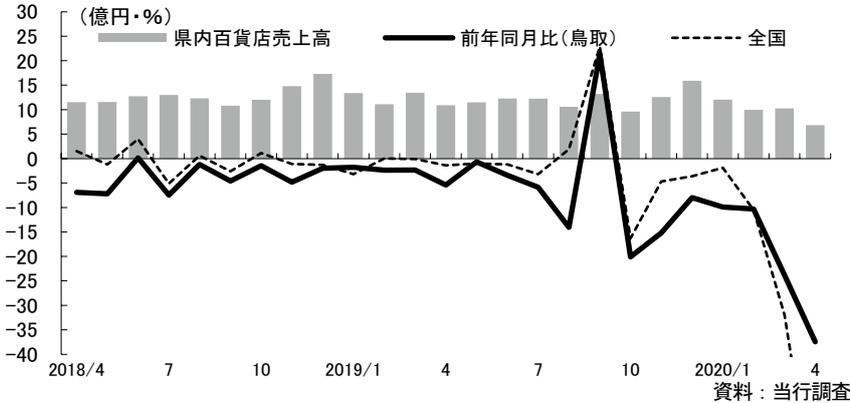


4月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が153戸（前年同月比▲29.2%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

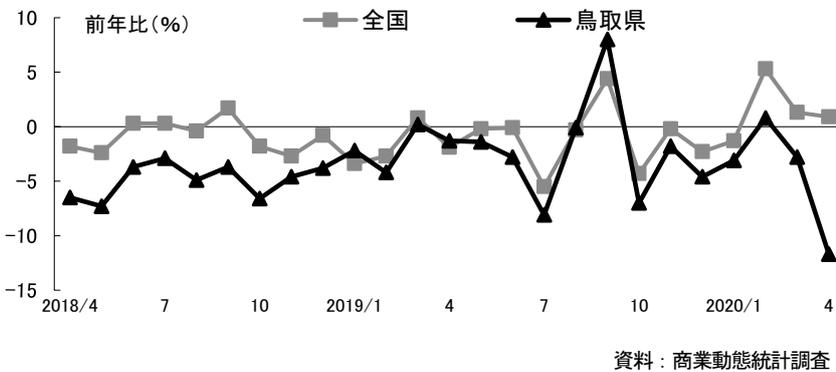
用途別では、持家系は124戸（同▲27.9%）と前年を下回った。貸家系（給与住宅含む）も29戸（同▲37.0%）と前年を下回った。

# 消費

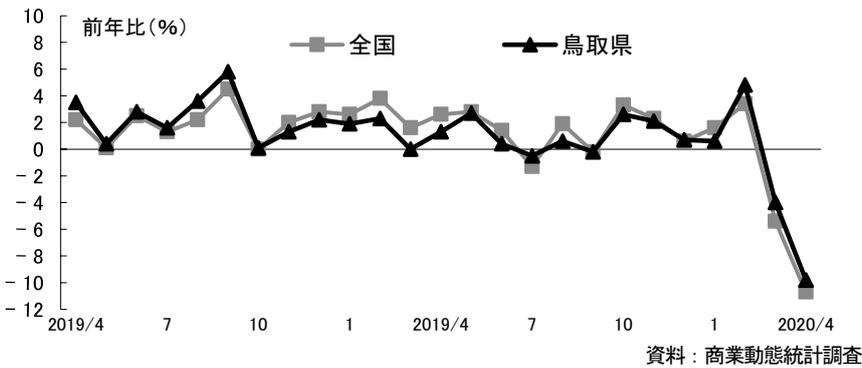
## 百貨店



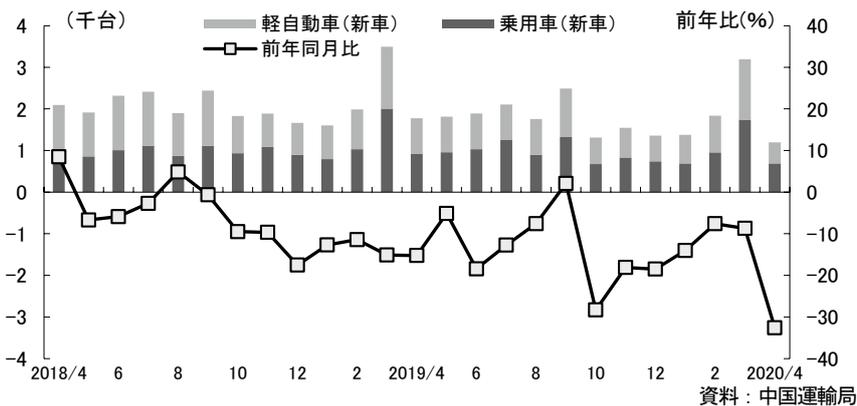
## スーパー



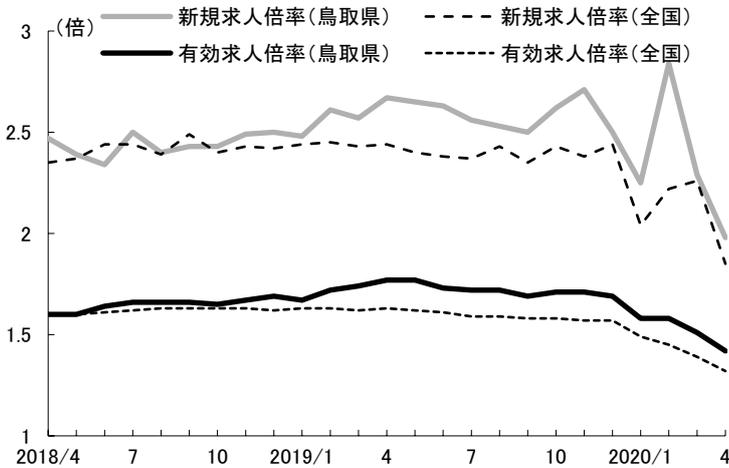
## コンビニエンスストア



## 自動車販売



## 雇 用



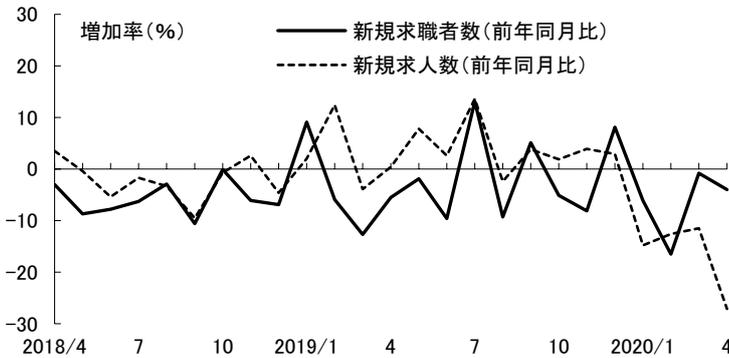
4月の新規求人数は4,375人（前年同月比▲27.1%）と4ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数も3,011人（同▲4.0%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は1.98倍と前月（2.29倍）より0.31ポイント下回った。

有効求人倍率（季調済）は1.42倍と前月（1.51倍）より0.09ポイント下回った。

※求人倍率(季節調整済)の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

前年同月比

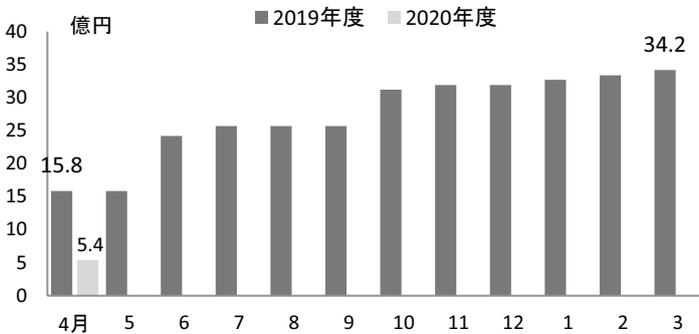


	新規求人数	有効求人数
建設業	▲17.8%	▲12.5%
製造業	▲36.4%	▲32.9%
運輸・郵便	▲42.3%	▲31.8%
卸・小売業	▲24.5%	▲11.0%
宿泊・飲食	▲44.9%	▲28.3%
医療・福祉	▲25.8%	▲13.6%
サービス業	▲34.7%	▲24.3%
公務・その他	+56.0%	+40.9%

資料：鳥取労働局

## 企 業 倒 産

### 負債件数年度累計（前年対比）



4月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で2件、負債総額は5.39億円であった。前年同月比での件数は2件減、負債総額は10.44億円の減少となった。大型倒産（1億円以上）が2件であった。

資料：(株)東京商工リサーチ

## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
2016年	0.5	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
2017年	2.2	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
2018年	0.3	0.6	▲ 3.8	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
2019年	0.7	▲ 0.3	10.1	▲ 8.6	▲ 1.2	769,317	785,995	109.15				
2019. 4	(4-6)	5.2	▲19.9	▲ 5.9	▲ 1.4	66,588	65,983	111.68	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
5	0.5	▲ 7.8	▲16.9	▲ 6.5	▲ 1.0	58,351	68,022	108.78	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
6		13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
7	(7-9)	▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.2	66,432	68,928	108.56	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
8	0.0	▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.9	61,410	62,773	106.52	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
9		▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.9	63,685	64,915	107.86	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
10	(10-12)	▲ 3.2	6.4	▲11.8	▲16.3	65,774	65,601	108.61	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
11	▲ 1.9	11.9	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.7	63,822	64,642	109.50	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
12		▲11.9	18.0	▲13.5	▲ 3.6	65,771	67,296	109.15	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
2020. 1	(1-3)	2.9	▲17.0	▲ 8.9	▲ 1.9	54,305	67,431	109.04	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
2	p▲ 0.9	2.3	0.7	▲10.5	▲10.5	63,216	52,117	108.84	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
3		▲ 0.4	▲14.3	▲12.4	▲31.9	63,579	63,529	108.42	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
4			▲14.2		▲71.1	p52,023	p61,327	106.60	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前 年 比	件 数	前 年 比	請負金額	前 年 比
			(2017年=100)年単位は12月数値			千m <sup>3</sup>	%	件	%	百万円	%
2016年	569,579	217,890				444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	565,233	218,731				484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,413	219,493	100.3	100.7	79.0	388.4	▲19.9	2,008	3.7	87,104	▲22.3
2019年	555,435	220,349	94.9	89.6	77.1	374.0	▲ 3.7	2,148	7.0	109,965	26.2
2019. 4	556,960	219,846	96.7	97.1	80.8	33.3	11.2	313	67	15,366	135.3
5	556,686	219,916	96.8	96.2	83.8	28.3	▲19.1	139	▲11.5	10,217	9.3
6	556,386	219,894	95.2	95.6	80.8	29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
7	556,216	220,116	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	555,899	220,152	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	79.8	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378	88.5	83.4	r78.0	27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
2	553,971	220,269	92.0	85.7	r79.1	34.1	20.0	76	▲44.1	7,600	36.7
3	552,209	220,271	88.2	80.9	76.9	34.0	5.6	127	13.4	8,183	58.6
4	552,471	221,057				32.5	▲ 2.4	253	▲19.2	20,233	31.7
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持家系 (分譲を含む)	前年比	貸家系 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2016年	0.0	7.6	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	4.6	2.6	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 1.3	▲ 4.8	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019年	▲ 5.1	22.5	2,616	▲11.5	1,923	6.0	693	▲39.3	14,669	▲ 5.3	37,740	0.1
2019. 4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6	▲ 9.2	18.7	262	▲41.6	165	▲28.9	97	▲55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.9	20.1	161	▲36.6	139	▲12.6	22	▲76.8	1,059	▲14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲46.9	151	▲ 3.2	10	▲93.2	961	▲20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1	▲ 1.4	13.6	121	▲18.2	107	▲ 6.1	14	▲58.8	1,206	▲ 9.9	3,194	▲ 3.1
2	▲ 4.4	6.9	162	▲33.3	126	▲31.9	36	▲37.9	996	▲10.3	2,778	0.8
3	▲ 0.9	10.1	329	73.2	217	24.7	112	600.0	1,024	▲23.8	3,392	▲ 2.8
4			153	▲29.8	124	▲27.9	29	▲37.0	682	▲37.4	3,098	▲11.7
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注1)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019年	12,457	▲ 1.1	10,667	▲24.1	9,927	▲ 0.2	102.2	0.6	2.59	1.72	100.1	3.4
2019. 4	914	▲ 0.5	862	▲26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.67	1.77	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.65	1.77	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.63	1.73	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.56	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.53	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.50	1.69	100.1	4.1
10	675	▲27.9	636	▲28.8	720	▲12.5	102.4	0.0	2.62	1.71	100.2	4.0
11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲17.5	618	▲19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲13.0	687	▲15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58	100.8	1.3
2	954	▲ 7.6	882	▲ 7.6	748	3.9	102.1	0.3	2.84	1.58	100.8	1.5
3	1,742	▲13.1	1,447	▲ 2.8	1,061	▲ 2.6	102.2	0.1	2.29	1.51	100.1	1.1
4	690	▲24.5	507	▲41.2	1,108	▲ 6.7	101.6	▲ 0.7	1.98	1.42		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
					百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	13.5	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019年	280,966	5.2	296,400	▲ 2.6	76,668	▲ 9.6	48,971	7.5	85,678	▲25.7	21,185	▲ 2.7
2019. 4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,679	14.0	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1	297,471	▲ 2.4	245,547	1.9	5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
2	296,241	9.6	243,933	0.8	5,970	▲13.7	4,009	▲ 3.5	7,887	▲19.9	1,792	▲25.4
3	356,031	12.1	253,285	1.2	6,504	▲15.6	2,752	▲26.8	21,504	154.7	1,774	▲ 1.4
4					5,834	4.5	2,187	▲40.6	13,392	26.5	1,265	▲22.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019年	23,529	▲ 0.7	13,678	▲ 0.3	13	▲ 10	1.92	▲ 4.19	19	+0	4,728	+1,924
2019. 4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0.00	0.73	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0.00	0.73	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	0	0.00	0.00	2	+0	80	▲1,180
2	23,538	2.5	13,658	1.2	0	0	0.00	0.00	1	+0	67	▲183
3	23,792	0.9	13,824	0.6	4	4	0.90	0.90	1	▲ 1	80	+50
4	23,696	0.8	13,819	1.0	3	7	0.41	1.30	2	▲ 2	539	▲1,044
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例

公的年金収入と、個人年金の所得がありますが、令和元年分は、上場株式を特定口座により売却した結果、損失が出ました。申告が必要でしょうか。

上場株式の譲渡等をした結果、損失が生じた場合は、確定申告をすることにより翌年以降3年間にわたり上場株式等の譲渡益及び上場株式等の配当等から繰越控除することができます。今後も、上場株式等の譲渡及び配当等が生じるようであれば、損失を繰り越すことになり有利になります。

一方、令和元年分の総合課税による総所得金額は、公的年金所得と個人年金の所得の合計金額となります。公的年金等の収入金額が400万円以下で他の所得金額が20万円以下であれば確定申告をする必要はありません(納税の必要もありません)。

この申告不要の規定と上場株式の譲渡等の損失の申告をよく比較検討して申告するか判断する必要があります。

詳しくは税務署でお尋ねください。

休日にゆっくりとご相談いただけます！

土曜日・日曜日も

OK!

住宅ローンのご相談は

# とりぎんローンプラザへ!

ローンに関する知識豊富な専門スタッフが、  
お客さまのライフプランに合わせた住宅ローンをご提案します!

我が家の場合  
何年ローンまで  
大丈夫かな?

金利は固定と変動  
どっちがいいの?

なるべく家計に  
やさしい方法は?

いくら  
借りられるん  
だろう?

どうスケジュールを  
立てたらいいの?



住宅を購入するための  
資金について相談したい!



住宅ローンの借替えて  
返済額を見直してできる?

住宅ローンの相談に必要なものは? ご相談の際に下記の書類をご用意いただくと、お手続きがスムーズです。

### 住宅の新築・購入

住宅ローンの対象となる物件の内容が分かるもの  
● 物件のパンフレット・広告など  
● 購入土地・建築物件の見積書

### 住宅ローンの借替え

現在ご利用中の住宅ローンの内容が分かるもの  
● 住宅ローン返済予定表

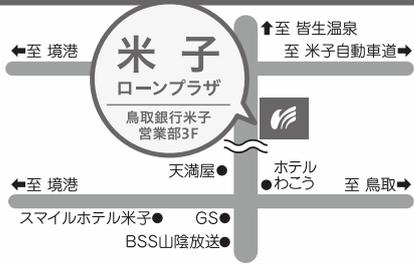
ご相談はお近くのとりぎんローンプラザまで

### ▼ 鳥取ローンプラザ



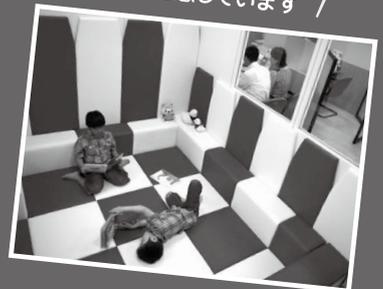
〒680-0846 鳥取市扇町9-2(とりぎんプラザビル1階)  
TEL:0857-37-0226 FAX:0857-37-0224

### ▼ 米子ローンプラザ



〒683-0802 米子市東福原4-23-5(米子営業部3階)  
TEL:0859-32-0271 FAX:0859-39-0024

鳥取・米子とも  
キッズスペースを  
ご用意しています



【営業時間】 9:00~17:00 【休業日】 水曜日・祝日(土日を除く)、12/31~1/3、5/3~5/5

# 経 済 日 誌

令和2年5月

## 鳥 取 県 内

- 8日【鳥大が給付型支援金 1人3万円】  
鳥取大は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、アルバイトなどの収入が減って生活が困窮している学生に対し、1人3万円の「緊急給付型支援金」を支給すると発表した。
- 11日【ラッキョウ販促で市場とTV会議】  
JA鳥取中央は、出荷を控えたラッキョウの取引指定市場とテレビ販売促進会議を開いた単一農協が市場と直接つないでテレビ会議をするのは全国初。収穫は17日に始まり、21日に販売初日を迎える。今年は62ヘクタールで栽培し、出荷トン、販売金額6億円を目指す。
- 14日【鳥取便5往復継続 羽田発着枠、23年3月まで】  
羽田空港の発着枠を地方空港に配分する国土交通省のコンテストで、鳥取-羽田便の1日5往復の運航が2023年3月25日まで継続されることが決まった。18年度の搭乗者数は40万9千人で初めて40万人を突破し、有償利用者数も目標の38万人を達成。有識者会議で高く評価された。
- 19日【境港市が1人5千円分商品券配布へ】  
境港市は、新型コロナウイルス感染症対策で市民に1人5千円分の商品券などを配布する「ふるさと応援地域振興券事業」を実施すると発表した。関連費用を盛り込んだ総額2億4177万円の本年度一般会計補正予算案を21日の市議会臨時会に提案した。
- 23日【花回廊など鳥取県立6観光施設再開】  
新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために休館・休園していた県立観光施設が再開した。国が、県境を越えた移動の自粛を引き続き求めていることから、当面の利用は鳥取県内在住者に限る。
- 24日【米子の日下エンジニアリングがエンジンモデル優秀賞受賞】  
鳥取県米子市車尾南1丁目の日下エンジニアリング(佐々木禎社長)が、「第28回中国地域ニュービジネス大賞」の優秀賞を受賞した。国産の名車エンジンを6分の1スケールにしたレプリカを商品化。マニアを中心に国内外から引き合いがあるほか、自動車メーカーの販売促進ツールとしても活用され、新規事業として確立したことが評価された。
- 29日【県内求人3ヶ月連続低下で1.42倍】  
鳥取労働局は、4月の鳥取県内の雇用情勢をまとめた。有効求人倍率(季節調整値)は1.42倍で前月比0.09ポイント低下。低下は3ヶ月連続で、3年3ヶ月ぶりに1.5倍を割り込んだ。求人が求職を大きく上回る状況は続いているが、同局は新型コロナウイルス感染症の経済への打撃に警戒を強める。

## 国内・海外

- 7日【米百貨店破綻】  
米高級百貨店ニーマン・マーカスは、日本の民事再生法に相当する連邦破産法11条の適用を裁判所に申請した。インターネット通販との競合に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業停止が追い打ちとなり、経営が行き詰まった。
- 8日【家賃支援は50万円】  
自民、公明両党は、新型コロナウイルス対策として飲食店など中小テナントの家賃支援策をまとめ、安倍晋三首相に提言した。中小・個人事業主を対象に家賃の3分の2を給付するのが柱。上限は中小事業者50万円、個人事業主25万円。
- 8日【3月消費支出減】  
総務省が発表した3月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は29万2214円で、物価変動を除いた実質で前年同月比6.0%減となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛が響き、旅行やレジャー、衣料品関連の不振が目立った。
- 13日【街角景気最低】  
内閣府は、4月の景気ウォッチャー調査で街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比6.3ポイント下落の7.9になったと発表。新型コロナウイルス感染拡大で停滞感が強まった。3ヶ月連続で大幅に悪化し、3月に続き過去最低を更新。
- 18日【GDPマイナス】  
内閣府が発表した2020年1~3月期の実質国内総生産(GDP)速報値は年率3.4%減と2四半期連続のマイナス成長だった。新型コロナウイルス感染症の拡大が経済を下押しした。
- 22日【日銀企業支援決定】  
日銀は臨時の金融政策決定会合を開き、企業の資金繰り支援の強化を決めた。政府が新型コロナ対策で打ち出した中小企業などへの実質無利子・無担保の融資制度を使って融資した金融機関に、無利子でお金を貸して融資を後押しする。
- 29日【非正規97万人減】  
総務省が発表した4月の労働力調査によると、非正規労働者は2019万人と前年同月比で97万人減少。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響で雇用情勢が悪化している実態が浮き彫りになった。

発行 鳥取銀行ふるさと振興本部  
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地  
TEL 0857-37-0220

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています